

電気通信審議会 情報通信技術分科会
IPネットワーク設備委員会
安心・信頼性検討作業班

藤沢市 説明資料

2012. 6.18

地方公共団体

災害発生

業務継続

住基、国保、税等 基本的な、
住民サービス業務の継続

地方公共団体は、災害発生時において、地域住民の生命、身体の安全確保、被災者支援、企業活動復旧のために、災害応急業務、復旧業務及び平常時から継続しなければならない重要な業務を実施していく責務を負っている。

通信も、日常業務だけでなく、地域の拠点、避難所、関係機関との通信が必要となる。

災害対応業務

地域防災計画に基づき、避難所・災害対策本部の開設、安否確認、避難勧告等 災害対応業務が発生する。

地域防災情報システムの整備

- 1 情報ネットワーク基盤の整備
- 2 消防ネットワークの充実
- 3 防災対策・防災体制の高度化

ネットワークの
整備・充実

災害応急対策計画

第2章 情報の収集・伝達計画（各部・関係機関）

- 第1節 情報のネットワーク
- 第2節 地震情報等の収集と伝達
- 第3節 被害情報の収集と伝達

情報の
収集・伝達（発信）

長時間停電対策

停電に備え、駆付けまでの間、電力を供給可能とし、また、発動発電機などの代替電源を配備

- ・ネットワーク機器への非常電源供給
- ・各課最低1台は、停電時に通話できる電話機を配置

システムの信頼性・向上対策

通信網について信頼性・向上を図るため、ネットワークの多ルート化、2ルート化、ケーブルの洞道への収容を実施。

- ・通信回線の2重化(複数事業者のインターネット回線)
- ・通信機器の2重化
- ・Webサーバ等データセンターの活用、・Webサーバの2重化(別事業者へ分散)
- ・有線、無線の多重化 (市内等近距離通信は、有線から無線へ)

耐震対策

- ・免震構造の庁舎へ、重要機器の設置、通信機器のラック固定

ICT-BCPの策定

- ・災害時におけるICT事業継続計画を策定、訓練の実施
- ・ICT事業継続マネジメント(BS25777~ISO27031)の認証取得

ICT-BCPにおける優先すべき業務

1. もっとも優先すべき業務

・地域防災計画で定める緊急時対応業務

防災行政無線やホームページなど、住民向け情報発信の手段
安否確認
被害状況把握などの、情報収集手段
(通信、電源等インフラと、業務システム)

・業務の中で特に継続の必要性の高い業務

職員間の情報伝達手段
インターネット、メール、LGWAN
(庁内ネットワーク、パソコン環境)

2. 次に優先すべき業務

・災害時に発生する新たな業務

り災証明や、被災者に対するサポート業務
外部支援の受入れ等

・基幹系業務のうち住民サービスの必要性が高い業務

住民票・印鑑証明等発行業務

3. 緊急時に止めても良い業務

・緊急時に止めても良い業務の選定

即時性を要しない業務
イベント、集会等(鳥インフル等の場合は、中止が前提)

・いつまでに復旧すればよいのか？

業務を停止している間の代替え策
いつまで停止できるのか？

- ・データのバックアップ
- ・データセンター、クラウド等の活用
- ・電源の確保
- ・通信環境の確保

BCP策定において、
「通信環境の確保」
の具体的な対策を
施すことができない!

通信環境の確保

・防災行政無線等による住民への情報伝達

エリアメール、IP告知端末などネットワークを活用した伝達

ホームページ、安否確認などインターネットの活用

・情報収集伝達手段の確保

インターネット、メール等の活用

・庁内ネットワーク、支所出張所、避難所間のネットワーク

通信回線の確保が課題

・データセンター、クラウド等の活用

通信回線の確保が課題

・データのバックアップ

ネットワーク経由での遠隔地バックアップ

多様な情報伝達手段

- ・防災行政無線
- ・FM放送、データ放送
- ・ホームページ
- ・携帯端末機器の活用

メールマガジン

ツイッター(*Twitter*)

フェイスブック

安否確認

エリアメール

エリアワンセグ

GIS

防災情報メルマガ

地震情報(震源・震度に関する情報)
平成24年6月1日17時51分 気象庁発表

きょう01日17時48分ころ地震がありました。
震源地は、茨城県南部(北緯36.1度、東経139.9度)で、震源の深さは約50km、地震の規模(マグニチュード)は5.2と推定されます。

[震度3以上が観測された地域]

震度4 茨城県北部 茨城県南部 栃木県南部 群馬県南部

埼玉県北部 埼玉県南部 神奈川県東部

震度3 福島県中通り 栃木県北部 群馬県北部 埼玉県秩父

千葉県北西部 東京都23区 東京都多摩東部

東京都多摩西部 神奈川県西部 山梨県東部・富士五湖

長野県中部

多様化する情報伝達手段

フェイスブック

facebook

メールアドレスまたは携帯番号 パスワード

ログイン

カラフルフジサワ
さんはFacebookを利用しています。

Facebookに登録して、カラフルフジサワさんや他の友達と交流を深めましょう。

アカウント登録 ログイン

カラフルフジサワ

いいね！ 898人・話題にしている人1,004人

政府機関
藤沢市役所広報課が運営している公式facebookページです。みんなで藤沢の魅力を溢れさせましょう！

基本データ

写真

観光親善大使の「つ... いいね！」

ツイッター (Twitter)

藤沢市防災行政無線情報

@Bousai_Fujisawa

藤沢市の公式アカウントです。藤沢市の発信する防災行政無線情報を記載します。ご意見やお問い合わせは、お電話にてお願いします（電話0466-25-1111内線8501）。
神奈川県藤沢市朝日町 · <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/>

フォロー

82ツイート

0フォロワー

3,407フォロワー

藤沢市防災行政無線情報さんをフォロー

名前

メールアドレス

パスワード

新規登録

ツイート

フォロー

フォロワー

お気に入り

リスト

ツイート

藤沢市防災行政無線情報 @Bousai_Fujisawa 5月31日
(2012年5月31日16時50分) 藤沢北警察署より行方不明者発見のお知らせをします。行方不明になっていた70代の女性は発見されました。ご協力ありがとうございました。
開く

藤沢市防災行政無線情報 @Bousai_Fujisawa 5月30日
(2012年5月30日17時35分) 本日午前8時頃から、亀井野にお住まいの70代の女性が行方不明になっています。身長は150センチ位、ショートカットで、紫色のリュックを持っています。お心当たりの方は藤沢北警察署までご連絡ください。
開く

藤沢市防災行政無線情報 @Bousai_Fujisawa 5月22日
(2012年5月22日14時10分) 藤沢警察署より行方不明者発見のお知らせをします。5月20日より行方不明になっていた76歳の男性は、発見されました。ご協力ありがとうございました。
開く

・自治体において、「通信環境の確保」の具体的な対策を施すことができない！

- ・災害発生時の通信事業者（主にキャリア、無線）の障害発生確度の自治体への情報提供が十分ではない。
特に、インターネットにおいては、どのレベルで通信不可となるのか？
回線、プロバイダなど多層の構造であり、どこまでつながるのか把握が難しい。
- ・通信障害が発生した場合においても、通信回線側の問題か、
自営の通信機器の問題か？
切り分けが困難な場合が多い。
- ・地域職場など、離れた場所における障害の場合、遠隔の診断も
操作もできないため、復旧までに時間がかかってしまう場合が多い。

- ・内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)において、情報通信(事業者)と地方公共団体(自治体)が、重要インフラとして位置づけられている。

重要インフラの行動計画として、早期に反映することが必要な項目として、

- ① BCP等の充実
- ② 環境変化を踏まえた安全基準の改善
- ③ 情報共有体制の強化

の3点が示されている。

この中で、広報広聴活動として、国民に対する取り組みの説明責任や、情報共有について、事業者間だけでなく、分野を超えて情報を共有する必要性が示されている。

通信事業者・通信サービスの選択

新たに通信回線を利用する場合、目的に最適な通信回線サービスを選択するだけの情報が少ない。

また、通信事業者に関する情報において、公表される内容によっては、実際に最適な通信サービスであるか、他者と比較ができるかなど判断できる材料となり得るのか判らない？

実際に、費用が安いか高いか、通信速度、接続のしやすさ等で判断されている？

公表の内容、説明の方法に配慮が必要！

平常時の機能と、災害時の対策

通信回線の選択判断として、平常時の機能により選択しているが、災害時の対策の準備状況やどのくらいの通信量に耐えられるかピーク時に対する取り組みを総合して判断することが難しい。地域的な対応の違いや、全国的なバックボーンに対する判断が、利用者にはできるか判らない。

判断に困るから、判らないから情報を公開しないのではなく、本来は、利用者が総合的に判断できるような情報として公開してほしい。

通信障害発生時の状況把握

- ・障害発生時の、影響範囲と復旧見込みの明確化
現在の自治体における住民サービスのほとんどは、ITを利活用したシステムを使用しており、そのほとんどが、通信回線に依存している。
通信障害により、ネットワークが利用できない場合の対応について、障害の影響範囲と復旧見込み時期の明確な状況の把握が重要となっている。
- ・市内で、停電などの障害が発生している場合、住民から市役所への問い合わせが多くなる。
どこに問い合わせをすればよいのかわからない場合や、事業者の問い合わせ窓口が対応できない場合など、市役所なら知っているはずと思われる。

重要インフラ事業者間での情報流通

- ・通信、電気、水道、公共交通機関など、住民への影響が大きい重要インフラ事業者間における障害発生時における情報の共有(流通)できる仕組みが必要
情報発信する側と受け取る自治体側で、全国共通の仕様で、自動的に防災災害情報として、ホームページ等に反映できる仕組みが必要